



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社電算システム 上場取引所 東・名
 コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 田中 靖哲
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 浅野 有一 TEL 058-279-3456
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	10,026	10.3	285	△14.1	288	△14.6	141	△13.0
22年12月期第2四半期	9,089	14.7	332	56.0	337	54.2	162	40.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	31 . 08	—
22年12月期第2四半期	35 . 71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期第2四半期	21,392	5,585	25.8	1,214 . 01
22年12月期	19,026	5,549	28.8	1,207 . 19

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 5,515百万円 22年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	26 . 00	26 . 00
23年12月期	—	14 . 00			
23年12月期（予想）			—	14 . 00	28 . 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ٪	百万円 ٪	百万円 ٪	百万円 ٪	円 銭
通期	21,210 10.7	825 4.6	820 2.2	450 6.6	99 . 06

（注）当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	4,620,000株	22年12月期	4,620,000株
23年12月期 2 Q	77,204株	22年12月期	77,204株
23年12月期 2 Q	4,542,796株	22年12月期 2 Q	4,542,892株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な海外需要に牽引され景気は回復の兆しを見せていましたが、東日本大震災発生後の3月以降、製造業の生産停滞、内需の縮小等により再び先行き不透明感が強まりました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月1日に新たな経営体制を編成し従来にも増して、今後も継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少、システムインテグレーション及びソフトウェア開発案件においてプロジェクトの縮小や一部遅延があったものの、平成21年に開設した大垣のデータセンター(I D C)の稼働率が順調に向上し、また、郵便局関連の情報処理サービス業務、請求書作成代行等のアウトソーシング業務及びGoogleAppsの販売などにより、売上高は51億16百万円となりました。

収納代行サービス事業におきましては、今回の大震災発生以降、取扱件数は一部減少の影響があったものの、新規取引先の増加や、公共料金の取扱件数の増加及び既存ユーザにおいても取扱件数の順調な増加により、売上高は49億9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、100億26百万円(前年同期比 10.3%増)となり、利益面においては、営業利益が285百万円(前年同期比 14.1%減)、経常利益は288百万円(前年同期比 14.6%減)、四半期純利益は141百万円(前年同期比 13.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23億65百万円増加し、213億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億56百万円、受取手形及び売掛金が1億92百万円減少したものの、金銭の信託が27億97百万円、繰延税金資産が1億81百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して23億29百万円増加し、158億6百万円となりました。これは主に、買掛金が36百万円減少したものの、収納代行預り金が18億72百万円、未払法人税等が1億42百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、55億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億68百万円増加し、22億17百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億18百万円(前年同四半期は6億48百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払1億80百万円、たな卸資産の増加43百万円、仕入債務の減少36百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億80百万円、その他流動負債の増加2億15百万円、売上債権の減少1億92百万円、減価償却費1億28百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億30百万円(前年同四半期は2億81百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億8百万円、無形固定資産の取得62百万円、投資有価証券の取得46百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億18百万円(前年同四半期は1億10百万円の減少)となりました。これは配当金の支払1億17百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月28日の「平成22年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ313千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4,832千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,862千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③減価償却の方法の変更

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などにに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29,944千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,140	4,212,123
金銭の信託	11,487,403	8,690,087
受取手形及び売掛金	3,046,875	3,239,240
有価証券	130,000	—
商品	44,281	23,441
仕掛品	190,749	167,907
前払費用	38,034	31,084
繰延税金資産	207,594	21,322
その他	1,345	27,510
貸倒引当金	△3,551	△3,859
流動資産合計	18,797,874	16,408,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,525	551,253
土地	359,352	359,352
その他（純額）	245,711	161,942
有形固定資産合計	1,152,589	1,072,547
無形固定資産		
ソフトウェア	501,722	346,685
ソフトウェア仮勘定	156,173	338,275
その他	65,094	74,929
無形固定資産合計	722,989	759,890
投資その他の資産		
投資有価証券	341,404	416,451
繰延税金資産	67,180	72,349
差入保証金	295,663	282,882
その他	15,542	14,826
貸倒引当金	△1,134	△1,427
投資その他の資産合計	718,655	785,081
固定資産合計	2,594,234	2,617,519
資産合計	21,392,108	19,026,378

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,748	1,353,482
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	331,687	189,211
収納代行預り金	12,922,148	11,049,965
賞与引当金	87,553	5,648
役員賞与引当金	9,166	—
その他	776,070	520,523
流動負債合計	15,483,375	13,158,831
固定負債		
退職給付引当金	22,805	20,866
役員退職慰労引当金	224,072	234,647
資産除去債務	9,927	—
その他	66,460	62,460
固定負債合計	323,266	317,974
負債合計	15,806,642	13,476,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,861,124	3,838,031
自己株式	△49,133	△49,133
株主資本合計	5,507,872	5,484,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,131	△751
評価・換算差額等合計	7,131	△751
少数株主持分	70,463	65,544
純資産合計	5,585,466	5,549,572
負債純資産合計	21,392,108	19,026,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,089,055	10,026,079
売上原価	7,315,123	8,304,260
売上総利益	1,773,932	1,721,819
販売費及び一般管理費	1,441,892	1,436,650
営業利益	332,040	285,168
営業外収益		
受取利息	4,677	1,694
受取配当金	2,089	2,220
負ののれん償却額	685	—
持分法による投資利益	151	—
受取手数料	990	962
助成金収入	—	2,100
為替差益	—	67
その他	889	421
営業外収益合計	9,484	7,466
営業外費用		
支払利息	847	548
持分法による投資損失	—	3,626
支払手数料	53	—
デリバティブ評価損	2,027	—
為替差損	890	—
営業外費用合計	3,819	4,175
経常利益	337,705	288,458
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	—
特別利益合計	2,840	—
特別損失		
固定資産除却損	—	142
減損損失	6,837	—
投資有価証券評価損	—	3,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
特別損失合計	6,837	7,664
税金等調整前四半期純利益	333,707	280,794
法人税、住民税及び事業税	311,015	321,986
法人税等調整額	△167,156	△187,991
法人税等合計	143,858	133,994
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,799
少数株主利益	27,618	5,594
四半期純利益	162,230	141,205

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,547,373	5,303,332
売上原価	3,726,999	4,392,952
売上総利益	820,374	910,380
販売費及び一般管理費	732,213	725,470
営業利益	88,160	184,910
営業外収益		
受取利息	2,564	412
受取配当金	2,089	2,220
負ののれん償却額	342	—
持分法による投資利益	1,480	—
受取手数料	480	484
助成金収入	—	1,500
その他	43	258
営業外収益合計	7,001	4,876
営業外費用		
支払利息	24	4
持分法による投資損失	—	1,225
支払手数料	53	—
デリバティブ評価損	713	—
為替差損	884	943
営業外費用合計	1,675	2,173
経常利益	93,486	187,613
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	—
特別利益合計	2,840	—
特別損失		
固定資産除却損	—	123
減損損失	6,837	—
投資有価証券評価損	—	3,003
特別損失合計	6,837	3,126
税金等調整前四半期純利益	89,488	184,486
法人税、住民税及び事業税	136,640	195,157
法人税等調整額	△101,039	△110,222
法人税等合計	35,601	84,934
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,552
少数株主利益	10,886	1,168
四半期純利益	43,001	98,383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,707	280,794
減価償却費	114,742	128,280
減損損失	6,837	—
のれん償却額	8,036	9,805
負ののれん償却額	△685	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,056	△599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,457	81,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,384	9,166
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,407	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	815	1,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,504	△10,575
受取利息及び受取配当金	△6,767	△3,914
支払利息	847	548
持分法による投資損益 (△は益)	△151	3,626
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,027	—
為替差損益 (△は益)	—	1,638
固定資産除却損	—	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,840	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,518
売上債権の増減額 (△は増加)	275,716	192,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,655	△43,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,335	△36,733
未払金の増減額 (△は減少)	25,335	35,357
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	192,964	215,205
その他	△28,800	21,360
小計	720,783	894,393
利息及び配当金の受取額	7,524	5,054
利息の支払額	△847	△548
法人税等の支払額	△79,206	△180,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,255	718,806

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△106,669	△108,518
無形固定資産の取得による支出	△245,074	△62,473
投資有価証券の取得による支出	△55,153	△46,804
投資有価証券の売却による収入	4,290	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,396	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,420	△14,983
敷金及び保証金の回収による収入	75,242	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,387	△230,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,076	—
長期借入金の返済による支出	△3,430	—
自己株式の取得による支出	△90	—
配当金の支払額	△112,610	△117,818
少数株主への配当金の支払額	△900	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,954	△118,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	255,913	368,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,642	2,217,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	情報サービス 事業（千円）	収納代行サー ビス事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,984,786	4,104,269	9,089,055	—	9,089,055
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,446	—	11,446	(11,446)	—
計	4,996,232	4,104,269	9,100,502	(11,446)	9,089,055
営業利益	370,309	308,300	678,609	(346,569)	332,040

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,116,719	4,909,359	10,026,079	—	10,026,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,327	—	9,327	△9,327	—
計	5,126,047	4,909,359	10,035,407	△9,327	10,026,079
セグメント利益	9,177	269,595	278,773	6,395	285,168

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,395千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。